

KYOEI NEWS

 共栄システム株式会社 
〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
e-mail osaka@kyoeisystem.co.jp
URL http://www.kyoeisystem.co.jp

〈運送会社の経営情報〉



定年後再雇用者の賃金

「定年後再雇用者の賃金減額」をめぐる裁判で会社側が逆転勝訴

◆東京地裁から東京高裁へ

今年5月、東京地裁において、定年後に1年ごとの契約で嘱託社員として再雇用された3名のトラック乗務員の職務内容が定年前と変わらないにもかかわらず、会社側が賃金を約3割引き下げたこと(正社員との賃金格差)は労働契約法第20条の趣旨に反しており違法との判決がありました。

賃金格差について同条(期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止)の違反を認めた判決は過去に例がなく、「通常の労働者と定年後再雇用された労働者との不合理な格差是正に大きな影響を与える画期的な判決である」との評価もあり、一部の人事労務担当者にとっては大きなインパクト(衝撃?)のある判決として受け止められました。

(概要)

- 1)原告3名は「嘱託社員」と呼ばれる定年後再雇用のトラック乗務員
- 2)被告は、運送事業者
- 3)会社内における正社員と嘱託社員の制度上の賃金格差は平均21%
- 4)正社員と嘱託社員は、職務内容、異動範囲が同一
- 5)トラック乗務員3名は、会社に対し、「定年前後で同じ仕事をしているのに賃金が減るのは労働契約法20条違反だとして差額賃金の支払いを求めた。



その後、会社側が控訴していましたが、11月2日にその判決が東京高裁でありました。

◆控訴審における判断は妥当？

控訴審判決において、裁判長は「定年後再雇用での賃金減額は一般的であり、社会的にも容認されている」とし、賃金の引下げは違法だとして差額の支払い等を命じた東京地裁判決を取り消し、労働者側の訴えを棄却しました。

しかし労働者側の弁護士は、「減額が一般的であるとしても通常は職務内容や責任が変わっており、社会的に容認とする根拠は何もない」として、上告する方針を示しています。

◆賃金の設定には慎重(合理的)な判断が必要

最高裁まで進む可能性があるため、司法における最終的な判断がどのように確定するのかは不明ですが、一般的には「控訴審の判断が妥当」と見る向きが多いようです。

ただ、この事件が定年後再雇用者の処遇についてのこれまでの常識(当然のように賃金の引下げを行うこと)について一石を投じたことには間違いありません。

運送業界においては、トラック乗務員が慢性的に不足しており、その結果乗務員の高齢化が進んでいます。必然的に定年後の再雇用者(高齢者)の占める割合が大きくなりつつありますが定年後再雇用者の賃金については、それまでの賃金に比べ一定割合を減額しているケースが多く見られます。本判例は、トラック運送業界のみならず、他業界にも大きな影響を及ぼしますので、今後予想される最高裁の判例には注目する必要があります。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡ください。

貴社名		アドレス	
-----	--	------	--